

- 英中央銀行であるイングランド銀行は政策金利を据え置き
- 利上げには、足元の景気減速が一時的であったことの確認が必要とみられる
- 今後の英ポンドは、英景気の減速懸念やEU離脱交渉の行方を見極めつつ、レンジ内での推移を見込む

利上げには景気減速が一時的かの確認が必要

英中央銀行であるイングランド銀行（以下BOE）は、5月10日に政策金利の据え置きを発表しました。カーニーBOE総裁は、追加利上げにあたり足元の景気減速が一時的なものか見極める姿勢を示しました。

英国景気は、寒波の影響などもあり1-3月期の実質GDP成長率が前期比+0.1%と市場予想を大幅に下回るなど、今年に入りやや足踏みしています。また、物価についても3月の消費者物価上昇率が前年同月比+2.5%と市場予想を下回る推移となっています（図表1）。

利上げに関しては、カーニー総裁は「年末までに実施の公算が大きい」と発言していますが、7月に公表される4-6月期GDP成長率が持ち直しを示すかがポイントとなりそうです。

英ポンド見直し

英ポンドは4月半ばに1ポンド=1.43米ドル程度でしたが、その後、英消費者物価指数の伸び鈍化や、BOEの利上げ観測後退などを背景に下落に転じました。その後も、米ドル高進展や、英国の景気減速懸念、欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感などから下落しました。足元では1ポンド=1.35米ドル程度にあります（図表2）。

EU離脱交渉を巡っては、英国とEUは3月に、離脱後の激変緩和に向けた移行期間を設けることなどで暫定合意したほか、両者は4月から将来の関係に関する協議を開始するなど、一定の進展が見られています。しかし、離脱交渉において難航している北アイルランド国境管理問題については、依然具体策で合意がみられておらず、英国からの解決案提示が待たれている状況です。EUのトゥスク大統領は、同国境問題を解決しない限り、移行期間措置などの暫定合意は無効になる旨を警告するなど、EU離脱交渉を巡る先行き不透明感は依然くすぶっています。こうした中、EU側の交渉を担うバル二工首席交渉官も、EU首脳会議が開催される6月までには、同国境問題に関して急速な前進が必要との認識を示しており、目先はその動向が注目されます。

今後の英ポンドは、英景気減速懸念やEU離脱交渉の行方などを見極めつつ、レンジ内での推移を見込みます。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と消費者物価



期間：2013年1-3月期～2018年1-3月期(実質GDP、四半期)
2013年1月～2018年3月(消費者物価、月次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。